



エコアクション21[®]
認証番号0000556

環境経営レポート



活動期間：2019年4月～2020年3月

大日本商事株式会社
エコアクション21事務局
2020年 6月29日作成

目次

環境経営理念・環境経営方針	1
会社概要	2
事業活動の概要	3
環境経営管理体制・職務と権限	7
環境経営実績と評価一覧	8
環境配慮商品販売	9
二酸化炭素排出量削減	10
電力使用量削減	11
社用車の燃費向上	12
節水	13
廃棄物削減	14
コピー用紙使用量削減	15
グリーン購入	16
中期計画	17
環境関連法規制等の遵守状況等	18
教育・啓蒙	19
社会貢献	20
消防訓練	21
代表者による環境経営活動の評価と見直し.....	22

環境経営理念

大日本商事株式会社は、「お客様の事業」と「社会」に新たな価値を創出する企業活動を行うにあたり、「DNPグループ行動規範」に従い、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境経営方針

大日本商事株式会社は、グローバルな企業ネットワークを駆使し、最適な資材の調達と供給、最良の製品とサービスを提供する企業活動において、地球環境と生物多様性の関わりを認識し、環境への負荷を低減するために、以下の通り行動方針を定め従業員一人一人が、取り組んでいきます。

1. 環境に配慮し、持続可能な開発目標の実現に適した「素材」、「原料」、「加工品」、「製品」の調達と販売を行います。
2. エネルギー使用量を削減し、又地球環境に対して負荷の少ない再生可能エネルギーを積極的に取入れ低炭素社会の実現や地球温暖化の抑制に努めます。
3. 廃棄物の発生を抑制すると共に、廃棄物のリサイクル率向上を図ります。また、リサイクル性に優れた製品の提供により社会に貢献します。
4. 節水に努めます。
5. 環境関連法規を遵守し、又地域社会の環境活動に参加します。
6. 環境経営方針に基き、環境経営目標、環境経営活動計画を定め、活動を推進します。
この環境経営方針及び実施状況は、環境経営レポートに取りまとめ公表します。
7. 自然の恵みに感謝し、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識して、生物多様性に対する社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
8. 化学物質の販売量は適時把握し定期的に情報提供します。
9. 国際的な森林認証制度の要求事項を実施、維持します。

2020年 6月 29日

大日本商事株式会社

代表取締役社長 高松 徹

会社概要

■事業所名及び代表者

事業所名：大日本商事株式会社
代表者名：代表取締役社長 高松 徹

■環境管理責任者

取締役執行役員 井上 邦夫

■エコアクション21事務局

担当役員：井上 邦夫
事務局：局長 中村 裕児
連絡先 TEL：03-3288-7630
FAX：03-5275-6346

■事業規模

資本金：100百万円
年商：55,397百万円(2020年3月期)
従業員数：253名(2020年3月現在)

■ホームページアドレス

http://www.dnp.co.jp/dnp_trading/

■所在地

事業所	所在地
本社	〒102-8424 東京都千代田区飯田橋二丁目1番11号 DNP飯田橋ビル
関西オフィス	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番24号 図書館流通センター大阪ビル 5F
第4営業本部営業第2部第2課 (岡山)	〒709-2121 岡山県岡山市北区御津宇垣642番地8
第4営業本部営業第1部第3課 (福岡)	〒815-0031 福岡県福岡市南区清水二丁目16番36号

■組織状況

事業所	床面積 (㎡)	人員	E A 2 1 担当者	認証・登録日
本社	2,954	186	局長 中村 裕児	対象事業所：全事業所 認証・登録日 2006年1月10日 有効期限 2022年1月9日 登録番号：0000556
関西オフィス	462	58	乗松 慎也 高橋 裕	
第4営業本部営業第2部第2課 (岡山)	20	4	山崎 由晃	
第4営業本部営業第1部第3課 (福岡)	66	5	大庭 慎	
合計	3,502	253		

■大日本印刷(株)内に事務所がある第4営業本部営業第1部第3課、営業第2部第2課は法規・環境負荷について大日本印刷(株)のISO14001又は環境マネジメントシステムのもとに活動している。
また、環境目標を設定するにあたり、定量化できない項目は定性的な状況確認とする。

事業活動の概要

毎日の生活を豊かにする「未来」をつくり出すため、大日本商事は、グローバルな視野でモノやサービスの新しい価値を追い求めます。

人々に喜びや幸せをもたらす、画期的な製品やサービスを提供したい。
さらに、それらを誰もが自由に利用できる社会をつくりたい。
そんな願いを抱き、「未来のあたりまえをつくる。」ことを推進するDNP。

DNPグループの商社として製品開発から資材提供、販売までを担う『大日本商事』は、DNPの志を共有し、人々が願う社会の実現のため、自らにできることを、自らの視点で考え、行動に移します。

グローバルな企業ネットワークを駆使し、最適な素材の調達と供給、最良の製品とサービスの提供で「未来のあたりまえ」をつくり出し、世界へ拡げていきます。

事業ビジョン

P & I イノベーション※により、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。



※P & I イノベーションとは
DNPの強みである「P & I (Printing & Information)」を核に、企業や生活者の課題を解決する新たな価値を自ら創造していく、という意味です。

事業活動の概要

事業ビジョンで掲げた4つの成長領域で、人と社会に密接し、新たな価値を生み出します。

大日本商事は最良の原料や資材、加工品、製品を調達・供給するとともに、DNPグループの先進の技術力を活かした新素材・新製品の開発などにも取り組んでいます。国内はもちろん世界中の企業と有機的に連携し、あらゆる製品やサービスに高い価値を与え、企業や生活者へ提供しています。

生活産業分野

暮らし、産業に欠かせない包装材料を主体とし、ユーザーの視点で提案型の事業を推進します。



食品包装材料

- 印刷およびラミネート用フィルム
- 成型用シート
- 機能性フィルム、特殊フィルム
- 各種加工フィルム、各種輸入フィルム



I Bフィルム・各種金属箔



物流資材（リサイクル）

燃却しても有毒ガスが発生しないI Bフィルム（透明蒸着フィルム）や生分解性プラスチック、リサイクル樹脂などを取り扱っています。

事業活動の概要

エレクトロニクス分野

資材の調達から加工までをトータルコーディネート。
情報社会に不可欠な製品の開発も手掛け独自の機能を発揮します。



光学フィルム・液晶保護フィルム



電子部品搬送用部材（カバーテープ）

近年のエレクトロニクス分野では、より高い省エネ性能が求められています。
そのようなニーズに対応する材料開発・販売を行うことで、環境に貢献していきます。

情報コミュニケーション分野

用紙をはじめあらゆる関連資材を供給し、お客様のビジネスをトータルコーディネートします。



用紙



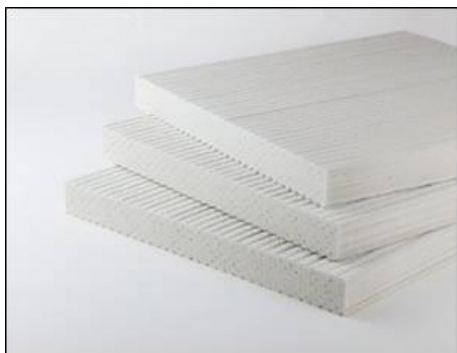
販売促進支援製品

森林認証紙（FSC/PEFC）や、非木材紙「ヨシ紙」を取り扱っています。
森林破壊防止に努めるとともに、天然資源を大切に有効利用できる活動を進めています。

事業活動の概要

環境配慮製品

地球温暖化防止と持続可能な社会の実現に向けて、様々な環境対応製品をご提供いたします。



アースリパブリック (ER)

- ・工業損紙パウダーと工業用澱粉を主原料に、ポリオレフィン系樹脂をバインダーとして水蒸気で押出成形した発泡体製品
- ・断熱力や緩衝力に優れており、保冷BOXや梱包用の緩衝材用途で利用



MAPKA (マプカ)

- ・工業損紙パウダーを主原料に、ポリオレフィン系樹脂をバインダーとしてペレット化
- ・「射出成形」、「押出成形」、「シート成形」など従来のプラスチック素材と同様に成形できる素材



リユーストナー

- ・使用済トナーカートリッジに再度トナーを充填し、再利用した製品



LED製品

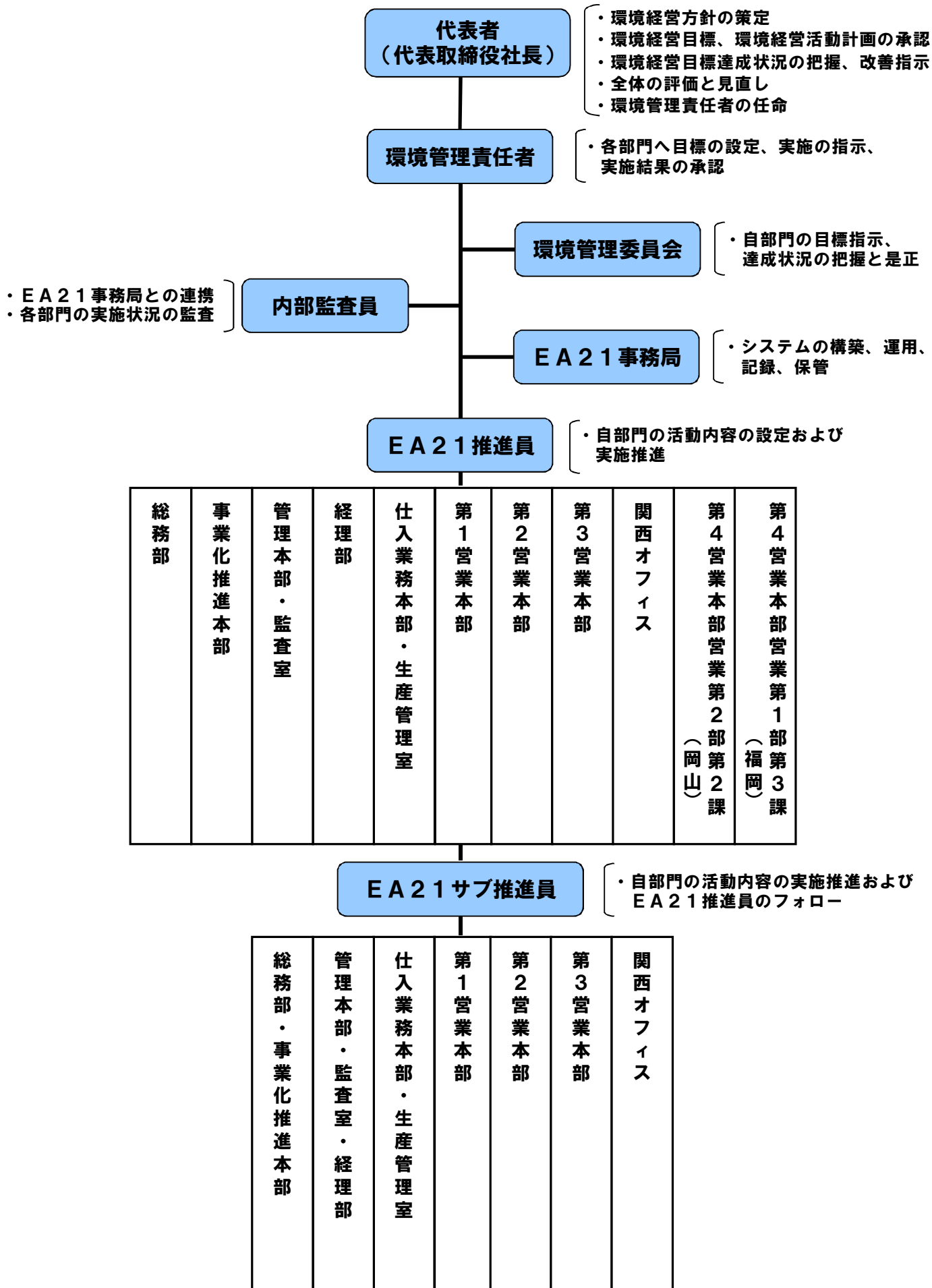
- ・自然光に近い高演色LEDや防虫用LEDにより蛍光灯に比べ使用電力量を削減



エネルギー関連製品

- ・LNG (液化天然ガス) : 燃焼時にCO₂排出量が少ない
- ・ハイカロリーA重油 : 発熱量が高く、使用量が削減できる

環境経営管理体制 ・ 職務と権限



2019年度 環境経営実績と評価一覧

全社環境経営目標と実績一覧

(年間)

	削減目標	2006年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度目標		2019年度実績		2019年度		
								前年実績比	前年実績比	達成率	評価			
環境配慮商品の販売		2,799	2,791	2,852	3,015	3,554	3,883	3,774	前年実績比	3,846	前年実績比	101.9%	○	
単位	百万円	売上比率3.0%	売上比率5.3%	売上比率5.3%	売上比率5.8%	売上比率6.2%	売上比率6.7%		2.8%減少	売上比率6.9%	1.0%減少			
省エネ	二酸化炭素排出量の削減※1		431.8	106.0	98.9	96.8	81.4	77.2	73.6	06年実績比	69.8	06年実績比	105.4%	○
	単位	t-CO ₂								83.0%削減		83.8%削減		
	電力使用量の削減		738.1	351.0	349.2	349.8	327.2	318.9	310.0	前年実績比	304.1	前年実績比	101.9%	○
	単位	千KWh								2.8%削減		4.6%削減		
	燃費の向上(全社平均)		-	16.5	17.9	18.9	19.5	19.7	21.1	前年実績比	18.8	前年実績比	89.1%	×
	単位	km/ℓ								7.1%向上		4.6%低下		
ガソリン使用量※2		40.7	22.1	19.4	18.1	16.4	16.1	-	-	15.7	-	-	-	
単位	kl								-		-			
節水 (本社のみ)	水道使用量の削減		3,519	2,316	2,259	2,378	2,369	2,484	2,484	前年実績比	2,514	前年実績比	98.8%	×
	単位	m ³								前年実績維持		1.2%増加		
廃棄物 ※3	廃棄物の削減※3		38.1	39.8	43.8	45.4	44.1	44.0	45.2	前年実績比	42.3	前年実績比	106.9%	○
	単位	t								2.7%増加		3.9%削減		
コピー用紙の使用量削減			2,782	2,743	2,597	2,620	2,598	2,643	前年実績比	2,460	前年実績比	107.4%	○	
単位	千枚								1.7%増加		5.3%削減			
グリーン購入			99.7	99.9	98.8	100.0	100.0	100.0	前年実績比	100.0	前年実績比	100.0%※	○	
単位	%								前年実績維持		前年実績維持			

※1:二酸化炭素排出量について、目標及び実績はオフセット後の数値。

※2:2011年度から総量での削減目標から、燃費目標を掲げて管理するように変更した。

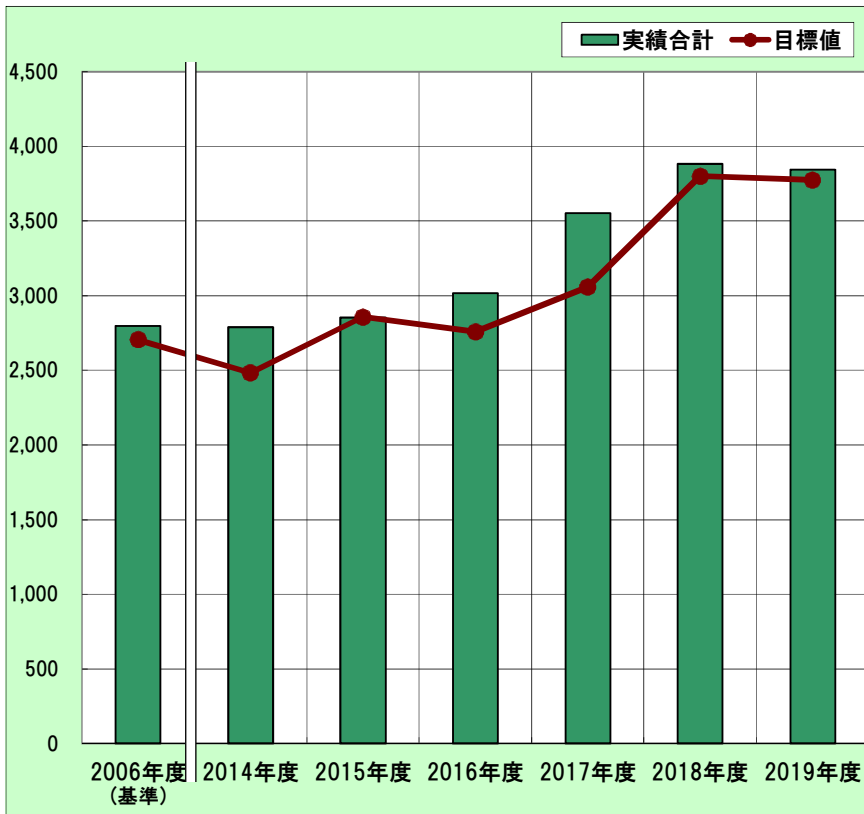
※3:2014年度から関西オフィス排出量を算入した。

評価	◎:達成率110%以上
	○:達成率100%以上110%未満
	△:達成率100%未満だが、前年より向上又は前年並み
	×:達成率100%未満で、前年より悪化

※グリーン購入については100%を維持目標とする

環境配慮商品販売

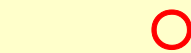
(単位:百万円)



目標

売上
3,774百万円以上
(2018年度実績から2.8%減少)

結果



(目標達成100%以上110%未満)

3,846百万円

目標達成率

101.9%

(単位:百万円)

	2006年度(基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	2,704	2,482	2,856	2,758	3,059	3,801	3,774
実績合計	2,799	2,791	2,852	3,015	3,554	3,883	3,846
目標達成率	103.5%	112.4%	99.9%	109.3%	116.2%	102.2%	101.9%
販売比率※	3.0%	5.3%	5.3%	5.8%	6.2%	6.7%	6.9%
前年度比	—	+ 0.0%	+ 2.2%	+ 5.7%	+ 17.9%	+ 9.3%	▲1.0%
2006年度比	—	▲0.3%	+ 1.9%	+ 7.7%	+ 27.0%	+ 38.7%	+ 37.4%

※全販売金額に占める環境配慮商品の販売比率

主な活動内容

■積極的に新規顧客開拓を行うと共に、既存顧客にも提案型営業を展開して受注獲得に注力している。

【代表的な商材】ER(アースリパブリック:損紙を主原料とする発泡材)、IBフィルム(脱アルミ)、多機能断熱BOX、森林認証紙など

■推進員会議の場で新規商材等の情報交換を行っている。

■四半期毎に顧客ニーズや市場動向を見据えた目標の見直しを行っている。

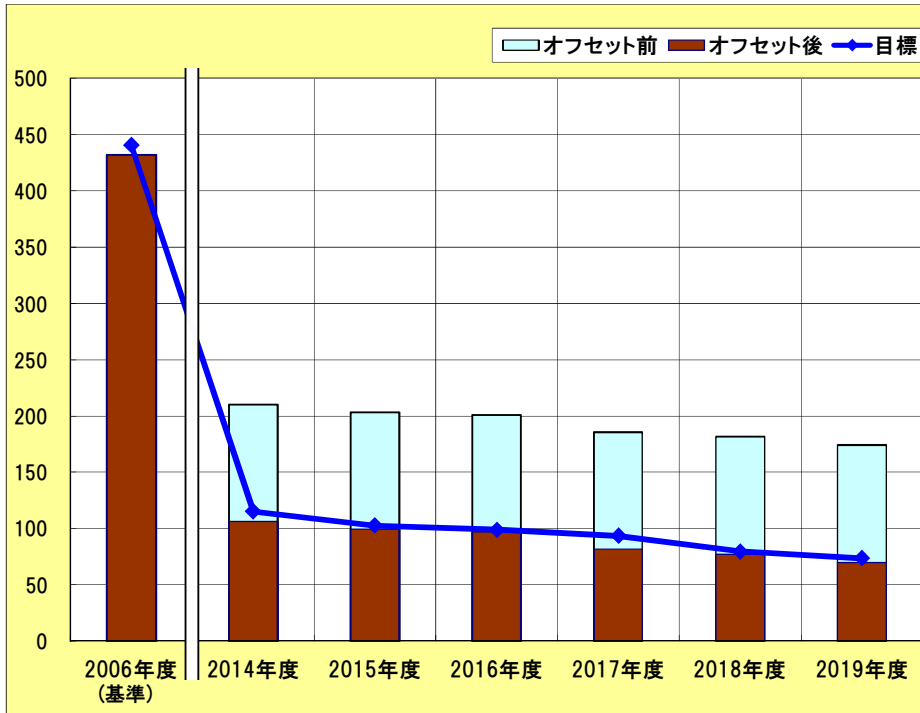
評価と次年度に向けて

■2019年度当初は海外向け商材が伸び悩み、売上の大幅な落込みが見込まれたが徐々に回復、新規商材の実績も加わり目標を達成した。

■新商材や新規技術の情報収集を継続し、顧客ニーズに応えられる営業活動を継続すると共に、当社既存商品を深耕していく。

二酸化炭素排出量削減

(単位:t)



目標

排出量

73.6 t 以下

(2018年度実績から4.7%削減)

結果



(目標達成100%以上110%未満)

69.8 t

目標達成率

105.4%

		(単位:t)						
		2006年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
オフ セッ ト 前	目標	440.4	219.3	206.8	203.2	197.6	183.9	177.8
	排出量	431.8	210.2	203.1	201.0	185.6	181.4	174.0
	目標達成率	102.0%	104.3%	101.8%	101.1%	106.5%	101.4%	102.2%
	前年度比	—	▲ 9.7%	▲ 3.4%	▲ 1.0%	▲ 7.7%	▲ 2.3%	▲ 4.1%
	グリーン電力購入 (オフセット)	0.0	104.2	104.2	104.2	104.2	104.2	104.2
オフ セッ ト 後	目標	440.4	115.1	102.6	99.0	93.4	79.7	73.6
	排出量	431.8	106.0	98.9	96.8	81.4	77.2	69.8
	目標達成率	102.0%	108.6%	103.7%	102.3%	114.7%	103.2%	105.4%
	前年度比	—	▲ 17.5%	▲ 6.7%	▲ 2.1%	▲ 15.9%	▲ 5.2%	▲ 9.6%
	2006年度比 ※	—	▲ 75.5%	▲ 77.1%	▲ 77.6%	▲ 81.1%	▲ 82.1%	▲ 83.8%

■目標については、前年度実績を元に毎年設定している。

※2006年度比はオフセット後の排出量で算出

評価と次年度に向けて

<CO₂排出量：オフセット前の内訳> ()内2006年度比：

①電 力：137.5t (▲ 59.2%) CO₂排出量算出方法：使用量×2018年度排出係数※

※東京電力エネルギーパートナー：0.468、関西電力：0.352

②ガソリン：36.5t (▲ 61.4%) CO₂排出量算出方法：使用量×34.6×0.0671

■2017年度に本社主要照明、2018年度に関西オフィスの照明をLEDに交換済み。

本社避難誘導灯は2020年8月LED照明に交換予定。

■購入電力に関しては午前と午後の各1回、各フロアの室温をチェックして不要な空調運転を停止するなど節電意識を高める活動を継続している。

■社用車は全てハイブリッド車を導入し、型式の古い車両は順次入替えを行う。

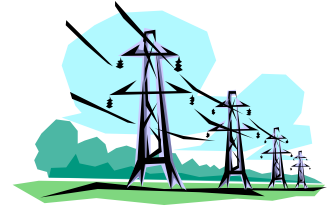
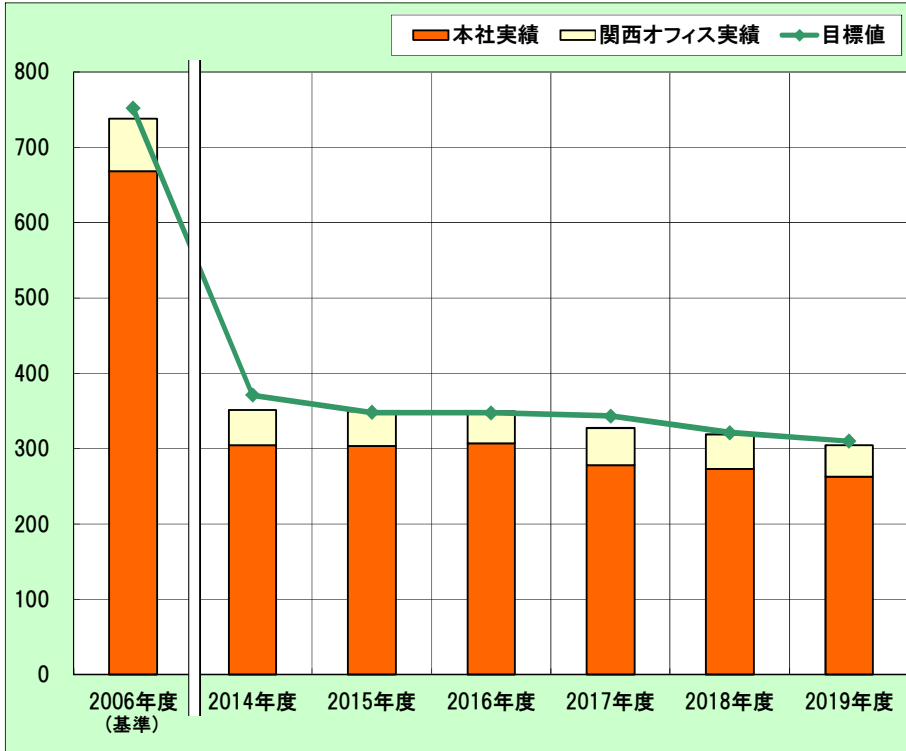
■各車両ごとに燃費目標を車内に貼付してエコドライブの励行を継続している。

2020年度以降についても職場環境に配慮しながら、削減することを目標とする。

2020年度までに2006年度実績から80%削減の長期目標を掲げていたが、2017年度に前倒しで達成した。今後もこの水準を維持すべく活動を継続する。

電力使用量削減

(単位:千kWh)



目標

使用量

310.0千kWh以下

(2018年度実績から2.8%削減)

結果



(目標達成100%以上110%未満)

304.1千kWh

目標達成率

101.9%

	2006年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	751.9	371.1	348.0	347.8	343.4	321.3	310.0
合計実績	738.1	351.0	349.2	349.8	327.2	318.9	304.1
本社実績	668.1	304.9	303.7	306.8	278.1	273.3	262.6
関西オフィス実績	70.0	46.1	45.5	43.0	49.1	45.6	41.5
目標達成率	101.9%	105.7%	99.7%	99.4%	105.0%	100.8%	101.9%
前年度比	—	▲ 10.8%	▲ 0.5%	+ 0.2%	▲ 6.5%	▲ 2.5%	▲ 4.6%
2006年度比	—	▲ 52.4%	▲ 52.7%	▲ 52.6%	▲ 55.7%	▲ 56.8%	▲ 58.8%

■目標値については、前年度実績を元に毎年設定している。

■大日本印刷(株)の工場または事業所内に事務所がある拠点は、大日本印刷(株)のISO14001又は環境マネジメントシステムのもとに活動している。

評価と次年度に向けて

気候の変動幅が大きく、空調は健康面への影響を考慮して柔軟な対応を行った。
2017年度に本社ビルの主要照明を、2018年度に関西オフィスの照明をLEDに交換済み。
2020年度8月に本社ビル避難誘導灯もLEDに交換予定。

以下、本社と関西オフィスで電力使用量削減に向けて実施している活動内容

- パソコンの節電設定。
- 3階以内の移動は階段を使用。
- 各フロア照明の昼休み、退社時には消灯(必要最小限使用)徹底。
- サーキュレーターの効果的な活用。
- ブラインドを下げ、空調効率を上げる。
- 業務効率向上により、残業時間を削減する。

以下は本社のみ実施している活動内容

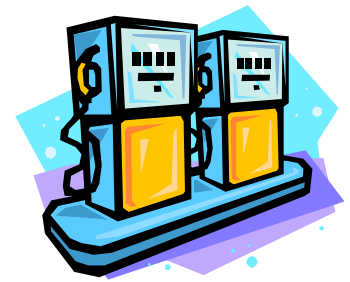
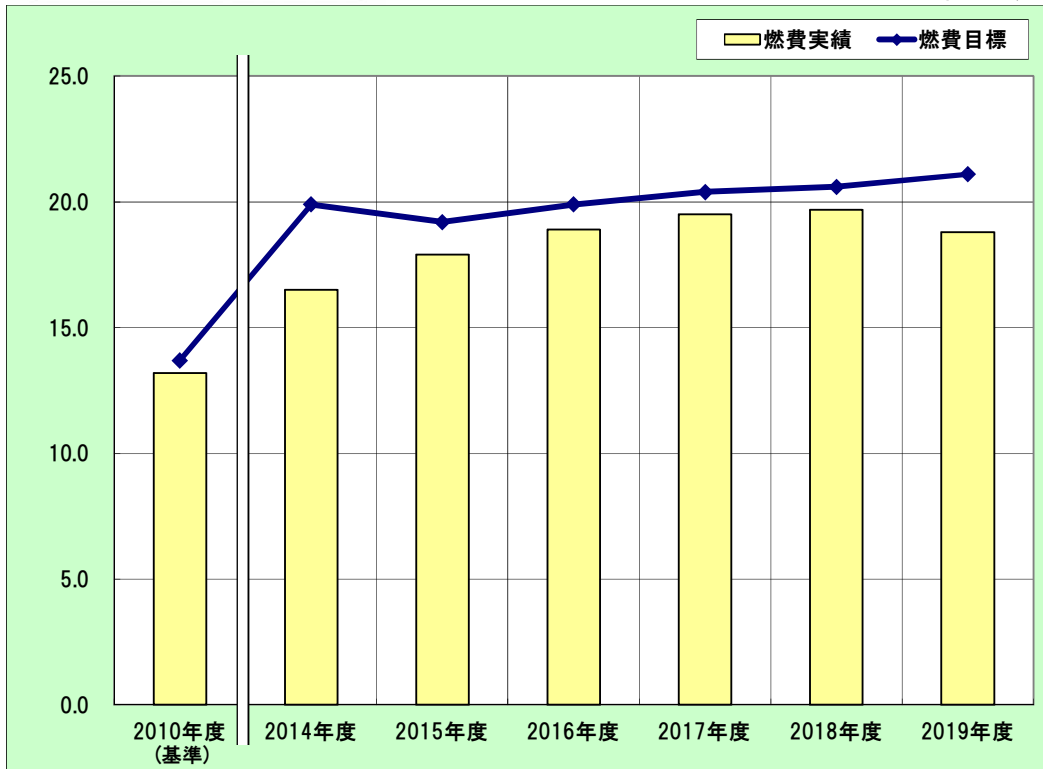
- 各フロアに温度計を設置し、室内温度管理実施。(午前と午後に各1回室温をチェック)
- ハイブリッドファンを空調吹出し口に取付け。
- デマンドコントローラーによるピーク電力の抑制。
- 各フロア常時空調1台停止。夏期冬期はデマンド対策で早朝スケジュール運転を実施。
- トイレ、給湯室、階段には人感センサー付き照明を設置。
- ハンドドライヤーの電源OFFトイレ便座及び洗面台の温水は低い設定。
- 各フロア大型給湯器停止(昼食時間帯1時間のみ稼動)。小型ポットで代用。
- 省エネ型自販機導入。(常時照明消灯、夜間節電設定)

以下は関西オフィスのみ実施している活動内容

- 遮熱フィルム貼付により事務室の断熱。

社用車の燃費向上

(単位:km/ℓ)



目 標

全社平均
21.1 Km/ℓ 以上
(2018年度実績から7.1%向上)

結 果

×

(目標未達で前年度より悪化)

18.8 Km/ℓ

目標達成率

89.1%

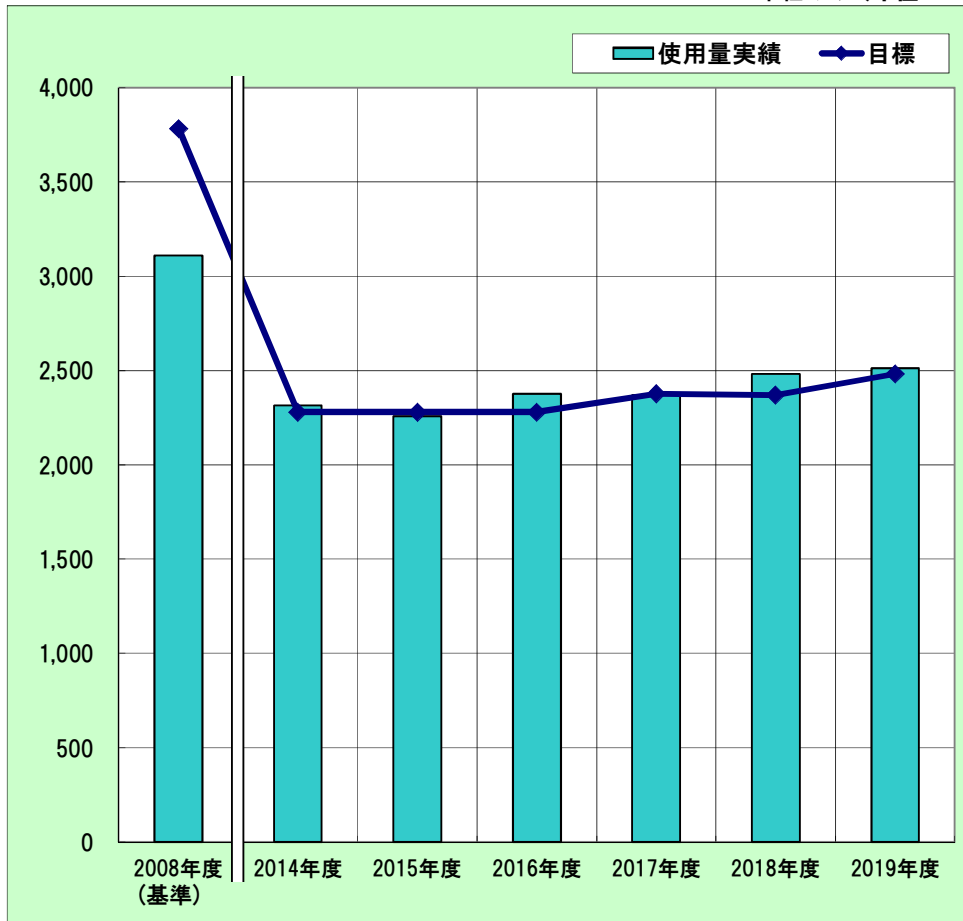
	2010年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全社	燃費目標(km/ℓ)	13.7	19.9	19.2	19.9	20.4	20.6
	走行距離(km)	445,895	364,963	345,976	343,589	321,126	316,487
	使用量(ℓ)	33,728.6	22,096.8	19,379.0	18,132.9	16,444.1	16,080.2
	燃費実績(km/ℓ)	13.2	16.5	17.9	18.9	19.5	19.7
	目標達成率(%)	96.4%	82.9%	93.2%	95.0%	95.6%	95.6%
	前年度比(%)	—	104.4%	108.5%	105.6%	103.2%	101.0%
本社	燃費目標(km/ℓ)	12.7	16.9	16.6	18.2	19.4	20.3
	走行距離(km)	273,399	243,664	235,224	225,209	216,099	214,776
	使用量(ℓ)	22,353.1	16,241.1	14,077.7	12,472.1	11,534.6	11,674.7
	燃費実績(km/ℓ)	12.2	15.0	16.7	18.1	18.7	18.6
	目標達成率(%)	96.1%	88.8%	100.6%	99.5%	96.4%	91.6%
	前年度比(%)	—	105.6%	111.3%	108.4%	103.3%	99.5%
関西オフィス	燃費目標(km/ℓ)	16.4	23.2	23.0	22.2	22.7	22.8
	走行距離(km)	84,779	80,877	76,446	82,879	78,291	73,143
	使用量(ℓ)	5,707.2	3,786.6	3,522.1	3,882.2	3,544.9	3,104.6
	燃費実績(km/ℓ)	14.9	21.4	21.7	21.3	22.1	23.6
	目標達成率(%)	90.9%	92.2%	94.3%	95.9%	97.4%	103.5%
	前年度比(%)	—	100.9%	101.4%	98.2%	103.8%	106.8%
その他拠点	燃費目標(km/ℓ)	14.4	21.9	21.0	21.2	21.5	20.3
	走行距離(km)	87,717	40,422	34,306	35,501	26,736	25,627
	使用量(ℓ)	5,668.3	2,069.1	1,779.2	1,778.6	1,364.6	1,300.9
	燃費実績(km/ℓ)	15.5	19.5	19.3	20.0	19.6	19.7
	目標達成率(%)	107.6%	89.0%	91.9%	94.6%	91.2%	97.0%
	前年度比(%)	—	95.1%	99.0%	103.6%	98.0%	100.5%

評価と次年度に向けて

- 各車両毎に高めの目標設定を行ったが目標に届かず、2018年度実績より悪化した。
本年2月以降新型コロナウイルスによる緊急事態宣言により、使用頻度が激減したことも影響している。
- 社用車台数：18台
社用車は全てハイブリッド車を導入し、型式の古い車両は順次入替えを行う。
なお、1拠点拡充のため2020年度に1台増車する。
- エコドライブの励行を継続し、更なる燃費向上を目指す。

節水

本社のみ（単位：m³）



目標

使用量
2,484m³以下
(2018年度実績を維持)

結果



(目標未達で前年度より増加)

2,514m³

目標達成率

98.8%

	2008年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標	3,785	2,280	2,280	2,280	2,376	2,369	2,484
使用量実績	3,110	2,316	2,259	2,378	2,369	2,484	2,514
目標達成率	121.7%	98.4%	100.9%	95.9%	100.3%	95.4%	98.8%
前年度比	—	+ 1.4%	▲ 2.5%	+ 5.3%	▲ 0.4%	+ 4.9%	+ 1.2%
2008年度比	—	▲ 25.5%	▲ 27.4%	▲ 23.5%	▲ 23.8%	▲ 20.1%	▲ 19.2%

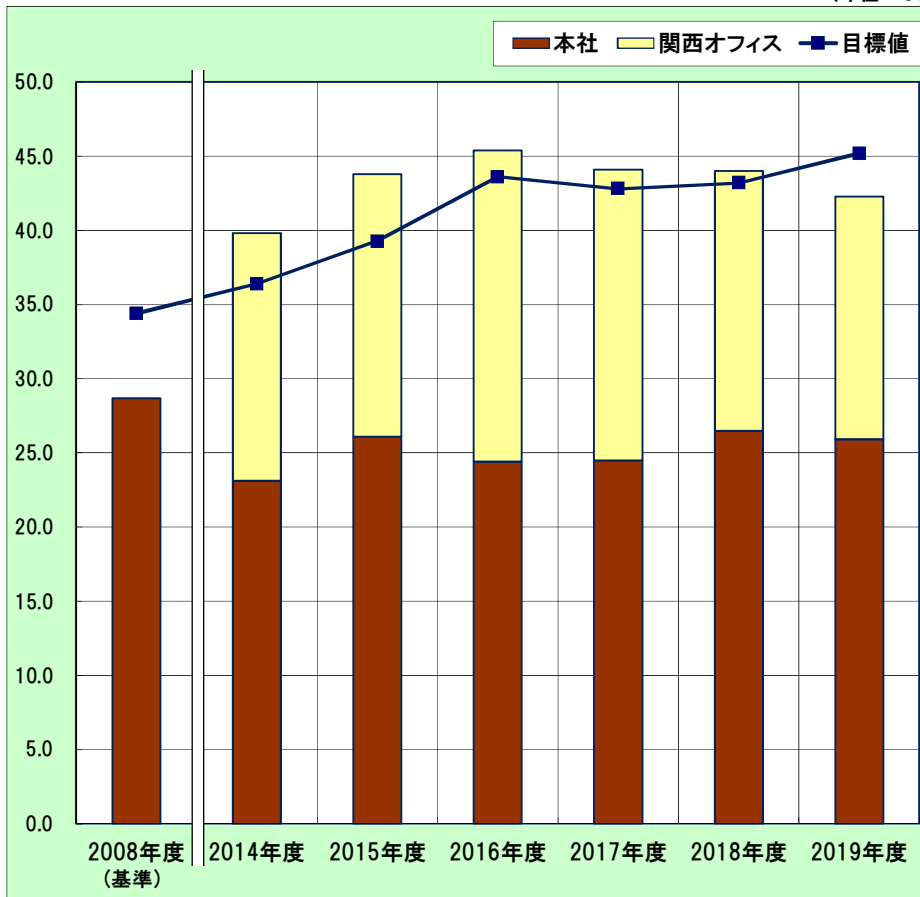
■大日本印刷(株)の工場または事業所内に事務所がある拠点は、大日本印刷(株)のISO14001又は環境マネジメントシステムのもとに活動している。

評価と次年度に向けて

- 目標未達の要因は本社5階給湯室に設置した次亜塩素酸水生成装置の利用による増加と思われる。
- 水道メーターの値を目視で確認・記録して、異常値を速やかに把握し要因を調査できるようにしている。(1日6回)
- 各階給湯室蛇口付近に節水の掲示を行い、無駄な使用が生じないように注意喚起している。

廃棄物削減

(単位: t)



目標

排出量
45.2 t 以下
(2018年度実績から2.7%増加)

結果

○
(目標達成100%以上110%未満)

42.3 t

目標達成率

106.9%

(単位: t)

	2008年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	34.4	36.4	39.3	43.6	42.8	43.2	45.2
廃棄物排出量	28.7	39.8	43.8	45.4	44.1	44.0	42.3
本社	28.7	23.1	26.1	24.4	24.5	26.5	25.9
関西オフィス		16.7	17.7	21.0	19.6	17.5	16.4
目標達成率	119.9%	91.5%	89.7%	96.0%	97.1%	98.2%	106.9%
前年度比	—	+ 54.3%	+ 10.1%	+ 3.7%	▲ 2.9%	▲ 0.2%	▲ 3.9%
2008年度比	—	+ 38.7%	+ 52.6%	+ 58.2%	+ 53.7%	+ 53.3%	+ 47.4%

■大日本印刷(株)の工場または事業所内に事務所がある拠点は、大日本印刷(株)のISO14001又は環境マネジメントシステムのもとに活動している。

主な活動内容

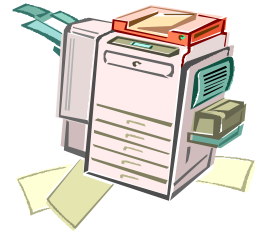
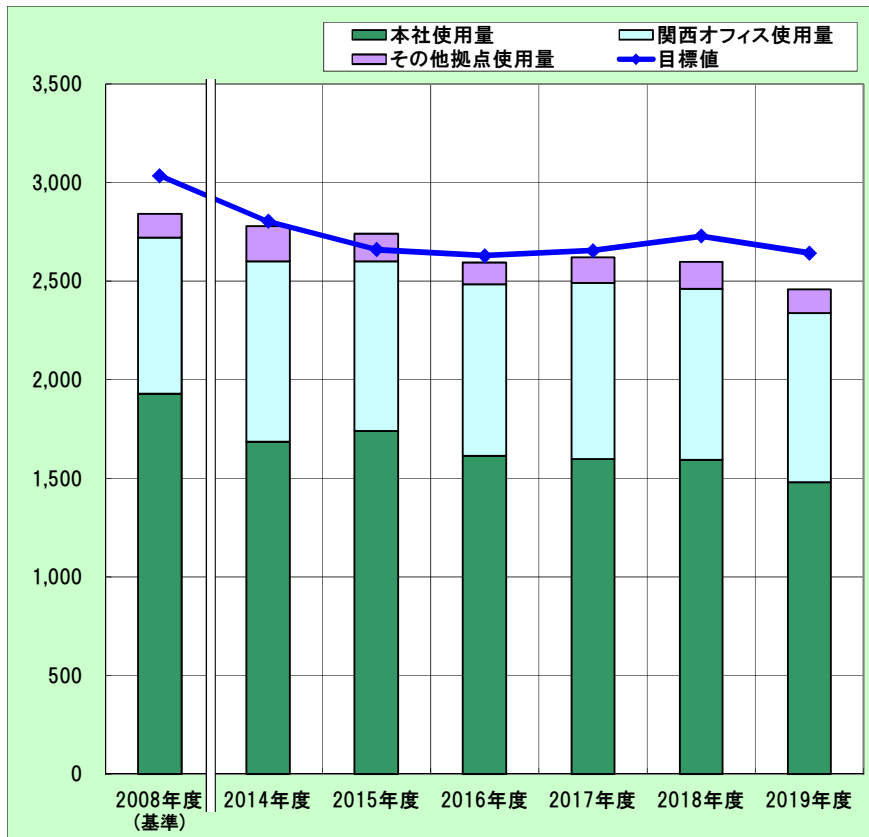
- 3Rを推進し分別廃棄の徹底。
- 弁当ガラ削減のため、仕出し弁当(再利用可能な容器)の継続利用。
- 廃プラスチックのリサイクル及び金属類の有価回収。
- 保存期限経過後の書類を、トイレットペーパーに再生して使用。

評価と次年度に向けて

- 産廃は中期計画通り前年度実績から約1%削減、一般廃棄物は前年度実績から約6%削減、目標を達成した。
- 2014年度から関西オフィスの数値を組み入れた事により、全体の数値が増加した。
- 今後も3Rを推進し、排出量削減を図る。

コピー用紙使用量削減

(単位:千枚)



目標

使用量

2,643千枚以下

(2018年度実績から1.7%増加)

結果



(目標達成100%以上110%未満)

2,460千枚

目標達成率

107.4%

(単位:千枚)

	2008年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	3,035	2,804	2,662	2,631	2,657	2,730	2,643
使用量合計	2,842	2,782	2,743	2,597	2,620	2,598	2,460
本社使用量	1,931	1,686	1,743	1,614	1,600	1,594	1,482
関西オフィス使用量	790	917	859	871	893	868	857
その他拠点使用量	121	179	141	112	127	136	121
目標達成率	106.8%	100.8%	97.0%	101.3%	101.4%	105.1%	107.4%
前年度比	—	▲0.1%	▲1.4%	▲5.3%	+0.9%	▲0.8%	▲5.3%
2008年度比	—	▲2.1%	▲3.5%	▲8.6%	▲7.8%	▲8.6%	▲13.4%

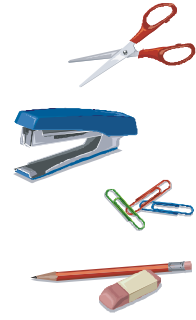
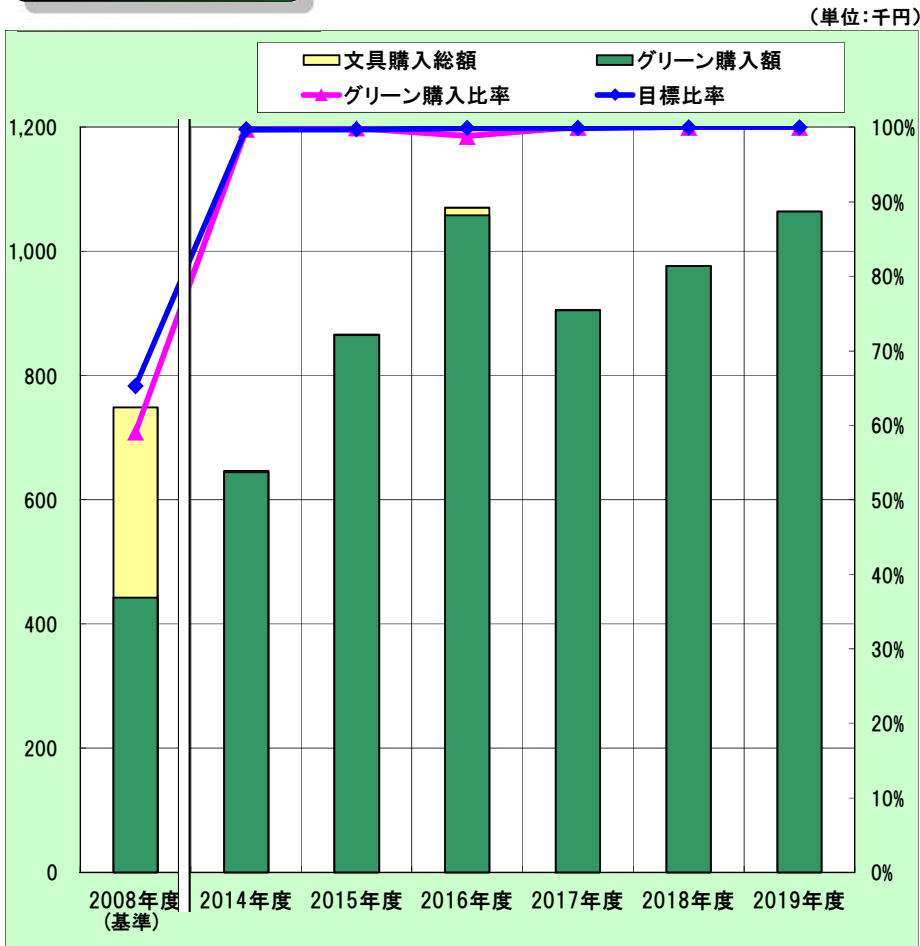
主な活動内容

- コピー用紙は環境配慮商品を使用する。※古紙配合率70%
- タブレットPCの活用を積極的に行っており、プロジェクターの利用と併せて、紙の資料配布を控える。
- 集約印刷、両面コピー等を活用する。
- 排出する紙資源は、リサイクル資源とする。

評価と次年度に向けて

- 経営管理資料や監査資料など出力物の増加を見込んだが、集約印刷・両面印刷の活用、PC画面上でのデータ確認、タブレットPCの活用等各部門において工夫をすることにより目標を達成、前年実績からも約5%削減した。
- 今後も必要最小限の使用量となるよう活動を継続する。

グリーン購入



目標

購入比率

100.0% 維持

(2018年度実績維持)

結果



100.0%

目標達成率

100.0%

(単位:千円)

	2008年度 (基準)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標比率	65.3%	99.7%	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
グリーン購入比率	59.1%	99.7%	99.9%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%
文具購入総額	749	647	866	1,071	906	977	1,064
グリーン購入額	443	645	865	1,058	906	977	1,064
目標達成率	90.5%	100.0%	100.2%	98.9%	100.1%	100.0%	100.0%
前年度比	—	+ 0.0%	+ 0.2%	▲ 1.1%	+ 1.2%	+ 0.0%	+ 0.0%
2008年度比	—	+ 40.6%	+ 40.8%	+ 39.7%	+ 40.9%	+ 40.9%	+ 40.9%

主な活動内容

- 文具購入に際してグリーン購入対象品がある場合は対象品を購入するよう各部門の担当者に徹底している。
- 文具の余剰は一箇所に集約して再利用を進めている。
- これまでグリーン購入の設定がない製品カテゴリーは集計から除外していたが、2020年度よりグリーン購入法の基本方針に合致した製品は集計対象としている。

評価と次年度に向けて

- 2017年度版ガイドラインでは必須項目ではないが、今後も活動を継続して100%を維持する。

中期計画

1.期間 2020年度～2022年度（3ヶ年間）

（年 間）

項目		単位	当初実績 ※1	2019年度 実績 基準値	中 期 目 標 ※2		
					2020年度	2021年度	2022年度
				2019/4～ 2020/3	2020/4～ 2021/3	2021/4～ 2022/3	2023/4～ 2022/3
環境配慮商品の販売		百万円	2,799	3,846	3,884	3,923	3,962
				2019年度比	101.0%	102.0%	103.0%
				2006年比	137.4%	138.8%	140.2%
省エネ CO ₂ 排出量削減	電 力 ※3	Kg-CO ₂	337,300	137,500	136,810	136,130	135,450
				2019年度比	99.5%	99.0%	98.5%
				2006年比	40.8%	40.6%	40.4%
	ガソリン ※3	Kg-CO ₂	94,500	36,500	36,320	36,140	35,960
				2019年度比	99.5%	99.0%	98.5%
		2006年比	38.6%	38.4%	38.2%	38.1%	
	グリーン電力 (カーボンオフセット)	Kg-CO ₂	—	▲ 104,200	▲ 104,200	▲ 104,200	▲ 104,200
	CO ₂ 総排出量	Kg-CO ₂	431,800	69,800	68,930	68,070	67,210
				2019年度比	98.8%	97.5%	96.3%
				2006年比	16.2%	16.0%	15.8%
節 水	水道使用量 の削減	m ³	3,110	2,514	2,514	2,514	2,514
				2019年度比	前年実績維持	前年実績維持	前年実績維持
				2008年比	80.8%	80.8%	80.8%
廃棄物	廃棄物の削減	t	28.7	42.3	41.9	41.5	41.0
				2019年度比	99.0%	98.0%	97.0%
				2008年比	147.4%	145.9%	144.5%
コピー用紙の使用量削減	千枚	2,842	2,460	2,435	2,411	2,387	
			2019年度比	99.0%	98.0%	97.0%	
			2008年比	86.6%	85.7%	84.8%	84.0%
グリーン購入	%	59.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
			2019年度比	前年実績維持	前年実績維持	前年実績維持	
			2008年比	40.9ポイント改善	40.9ポイント改善	40.9ポイント改善	40.9ポイント改善

※1:当初実績について、CO₂排出量と環境配慮商品は2006年度、他は2008年度の実績。

※2:中期目標は前年実績ベースで毎年見直している。

※3:二酸化炭素排出量を把握するため使用量をCO₂換算している。

環境関連法規制等の遵守状況、法違反・訴訟等の有無

法規制等の名称	項目	運用内容	評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)	一般廃棄物・産業廃棄物の減量及び適正処理、リサイクルの実施	・委託収集運搬、処分業者の委託契約	○
		・委託契約書の保管(永久)	
		・マニフェストの保管(5年間)	
		・都道府県知事への産業廃棄物管理票交付等 状況報告書提出	
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化審法)	年間輸入量が一定量以上の化学物質について経済産業省への届出	・経済産業省へ年間輸入量1t以上の化学物質の届出	○
	販売する場合、名称・取扱等の情報提供	・化学物質等安全データシート(SDS)により情報提供	○
高圧ガス保安法 (高圧ガス法)	液化石油ガスの保安確保及び取引の適正化	・都道府県知事への届出	○
		・高圧ガス販売主任の選出、届出	
毒物及び劇物取締法	・保健所へ毒物劇物の一般販売業者登録 ・他社に販売する場合の記録 ・他社に販売する場合、SDSの交付	・一般販売業登録を保健所に届出 ・販売記録の保管 ・SDSの交付	○
消防法	・火災予防等の実施	・防火管理者の選任 ・自衛消防計画の届出 ・消火、通報、避難訓練等の実施	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	フロンの漏えい防止の取組み ・3ヵ月ごとの簡易点検及び記録 ・3年に1回の定期点検及び記録	・当社は管理者ではないがビルオーナーから目視による簡易点検実施の依頼を受けて実施し、記録している	○
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	対象6品目の適正処理(テレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機)	・対象6品目のリサイクル適正委託	○
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 (小型家電リサイクル法)	家電リサイクル法の対象品目を除く、小型電子機器の適正処理	・認定業者への適正委託	○
千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例	・延床面積1,000m ² 以上の事業所 事業系ごみの減量 ・廃棄物管理責任者を選任 保管場所の設定 ・再利用計画書(年1回)提出	・条例に従い適切に実施	○
大阪府環境基本条例	・公害の防止 ・環境保全 ・環境負荷の低減	・条例に従い適切に実施	○
大阪府循環型社会形成推進条例	・廃棄物の削減 ・再利用の促進 ・廃棄物の適正処理	・条例に従い適切に実施	○
吹田市環境基本条例	・公害の防止 ・環境保全 ・環境負荷の低減	・条例に従い適切に実施	○
吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	・廃棄物の削減 ・再利用の促進 ・廃棄物の適正処理	・条例に従い適切に実施	○

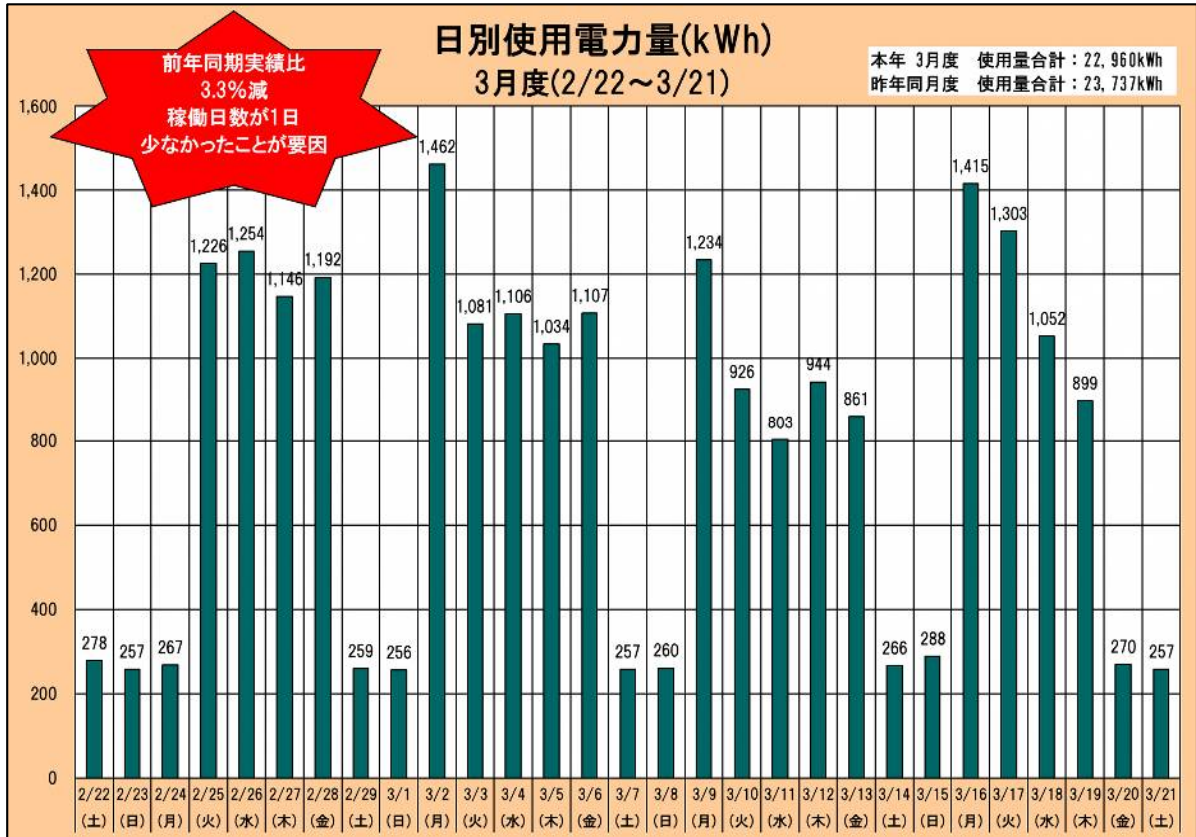
※ 弊社は省エネ法、東京都環境確保条例、千代田区条例で定められている特定事業所には該当しません。

■環境関連法規制に関する違反、訴訟等の有無

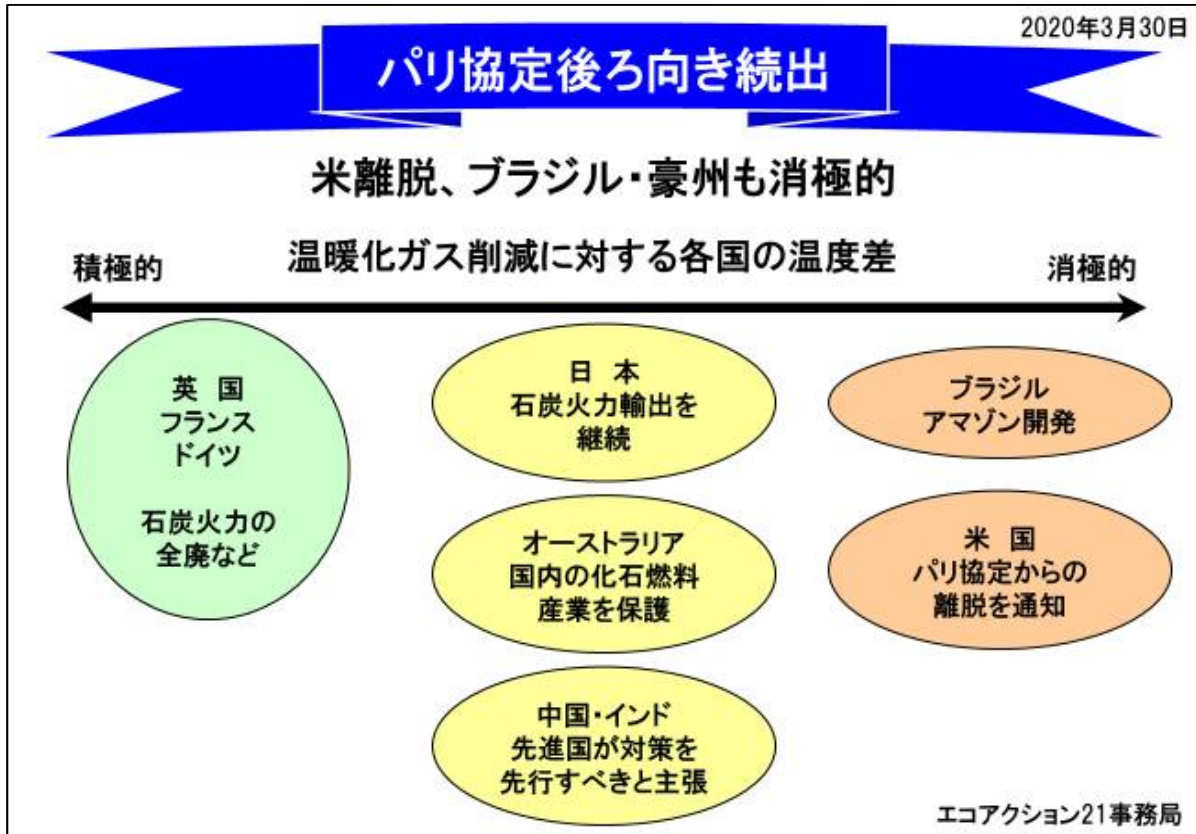
- ・違反等の指摘は過去3年間はありません。
- ・訴訟及び、近隣住民からの苦情もありません。
- ・関係当局より違反等の指摘は、取組み以降ありません。

教育・啓蒙

■ 本社5階コミュニケーションラウンジに「エコアクション21事務局からのお知らせ」(掲示板)を設置し、毎月電力使用状況グラフや環境に関するトピックスなどを掲示して、社員の意識向上を図っています。



【 電力使用状況グラフ 】



【 掲示資料 (一例) 】

社会貢献

千代田区一斉清掃に参加

■本社のある千代田区では、年2回(6月・11月)「千代田区一斉清掃の日」が定められています。2020年6月はコロナ禍により中止
弊社も毎回参加し、社屋ビル周辺地域の清掃活動を行っています。



エコキャップ運動に参加

■2008年よりエコキャップ運動に取り組んでいます。
社員の協力により2020年3月までの累計実績が29万個を突破しました。
今後も継続して取り組んでいきます。

送付数	2018年度まで	2019年度	合計	ワクチン換算
本社	237,400	19,940	257,340	約 499人分
関西オフィス	37,591	4,724	42,315	
合計	274,991	24,664	299,655	

※キャップ600個でポリオワクチン1人分として計算

2019年度送付実績

団体	個人・団体名	所在地	今回の受入			今回の寄付対象		令和元年度(平成31年度)計	
			受入日	量	個数	量	個数	量	個数
企業	大日本商事株式会社	東京都				6,120 g	2,448 個	49,850 g	19,940 個
企業	大日本商事株式会社 関西オフィス	大阪府	2020/3/13	6,090 g	2,436 個	6,090 g	2,436 個	11,810 g	4,724 個

※ベストトレーディング株式会社様ホームページ掲載資料を抜粋
(2015年度から送付先を上記に変更)

グリーン電力購入

■グリーン電力を購入し、使用電力のオフセットに充当しています。

年間購入量

本社	200,000kWh
関西オフィス	30,000kWh
合計	230,000kWh



消防訓練

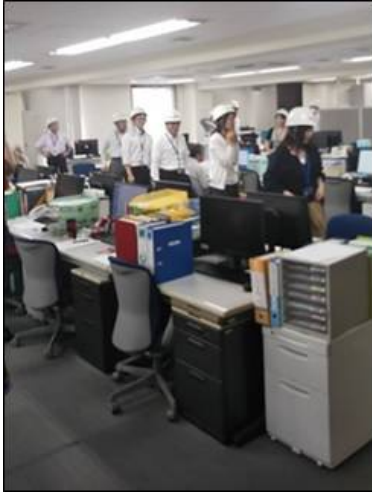
2020年度はコロナウィルス感染防止対策のため、
本社・関西オフィス共に規模や人員を限定して実施

■関西オフィス避難訓練

実施日：2020年 5月27日（水）

2階給湯室付近から出火したことを想定し、他のフロアとも連携し
以下の訓練を実施しました。

- ①避難訓練、消火器の使用方法説明
- ②通報訓練、消防設備説明



※写真は2019年度の訓練

■本社自衛消防訓練

実施日：2020年 7月 6日（月）

本社ビル内で火災が発生したと想定し、以下の訓練を実施しました。

- ①避難訓練：避難場所へ避難
- ②初期消火訓練：消火器の使用方法説明後、初期消火訓練
- ③館内消防設備・防災備品の説明



※写真は2019年度の訓練

代表者による環境経営活動の評価と見直し

1. 評価について

当社の環境への社会貢献は環境配慮商品の販売と位置付け、注力しています。2019年度は主力商品の大幅減が年初に見込まれていましたが、全体では前年比で1%減少に抑えることができ販売比率はわずかではありますが前年を上回る結果となりました。2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大により、環境問題の優先順位は一時的には低下するかもしれませんが、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた新たなニーズが必ず現れて来ます。商社機能を活かして世間のニーズにマッチする新規環境配慮商材の開発に取り組んでください。

2. 見直しについて

- (1) 環境経営方針 : これまでの方針を継続して活動を行います。
また、活動の環境経営への効果を把握し改善につなげます。
- (2) 環境経営目標 : 削減する項目は、中期目標に沿って計画を維持していきます。
環境配慮商品については、世の中のニーズをいち早くキャッチし、新規商材開発と拡販を継続します。
- (3) 環境経営活動計画 : 四半期毎に目標の見直しを行い、実態に即した計画とします。
- (4) 実施体制等 : 部門間の協働を継続して推進していきます。

2020年 6月29日

大日本商事株式会社
代表取締役社長

高松 徹